

指定管理業務評価結果書

1 施設の名称等

(1) 公の施設の名称	津山市三世代研修宿泊施設
(2) 指定管理者	所在地 岡山県津山市山北520 名称 一般財団法人津山市都市整備公社 代表者 理事長 植 月 優
(3) 公の施設の所管部署	津山市産業文化部仕事・移住支援室
(4) 指定期間	平成31年4月1日から令和6年3月31日
(5) 評価対象期間	令和3年4月1日から令和4年3月31日

2 施設の利用状況

(1) 利用者数等	総利用者数 4,147人(前年度 1,767人) 内 訳 施設利用者数 4,137人(前年度 1,761人) 入浴利用者数 10人(前年度 6人) ※各利用者数の内訳は別紙添付を参照。
(2) 事業の内容	津山市三世代研修宿泊施設の管理・運営

3 収支の状況

(1) 収入 (指定管理者の収入)	総額 35,321千円 指定管理料収入 19,839千円 利用料収入 15,087千円 その他の収入 395千円
(2) 支出 (指定管理者の支出)	総額 35,321千円 主な支出 人件費 18,134千円 需用費 消耗品費等 1,198千円 修繕費 166千円 光熱水費 3,451千円 役務費 820千円 委託料(施設管理) 3,304千円 使用料及び賃借料 1,501千円 原材料費 3,284千円 負担金 1千円 公租公課 2,018千円 管理負担金(事務経費等) 1,444千円

4 総合評価結果

(1) 指定管理者の自己評価

- ・今年度は、5月中旬から6月下旬と8月下旬から9月末の期間にかけて新型コロナウイルス感染拡大により緊急事態措置及びまん延防止重点措置が岡山県に適応されたことによる津山市からの要請により臨時休業した。また、1月下旬から3月初旬にかけて再び岡山県で新型コロナウイルス感染拡大が発生し、まん延防止重点措置が適応されたため、行政からの要請に応じ酒類の提供禁止や時短営業等を行った。
- ・新型コロナウイルス感染防止対策として、利用者が安心して利用できる施設利用の整備に取り組み、岡山県飲食店感染防止対策第三者認証制度に登録申請し認証を得た。
- ・食事宴会利用者等に対し、GOTO イート食事券やうまい券2、地域商品券「さくら」、電子商品券「e つやま商品券」といった新型コロナウイルスの影響による経済対策の一環として行われた食事券・商品券キャンペーンに参加し集客に努めた。
- ・宿泊利用者の利用促進を目的として、上記の経済対策の一環として行われた宿泊割引や観光クーポンが利用できる「おかやま旅応援割」に参加した。
- ・季節ごとの料理プランや法事等料理の配達プランを作り食事宴会客等の利用増加に努めた。
- ・団体客や遠方からの利用客に対して、マイクロバスでの無料送迎サービスを行った。
- ・Facebook を活用して、利用者へ施設や料理、地域の情報等を積極的に発信した。併せて、インターネットの宿泊予約サイトを利用して集客を図った。
- ・合宿や宴会等の利用で、予約できないお客様について、近隣の管理施設（めぐみ荘等）への仲介を行い利用客の利便性の向上や施設の相互扶助を推進した。
- ・施設の円滑な管理運営を図るため、津山市加茂郷文化ふれあい施設運営委員会を開催し、地域関係者から事業計画等について助言や提案を受けた。
- ・自主事業として、ビアガーデンの開催や加茂谷まつりへの出店を予定していたが新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響のため、臨時休業したことや時短営業等を行ったことにより宿泊・宴会共

	<p>に今年度の事業計画で見込んだ数値より減少した。これらのことから、令和3年度の利用者数及び宿泊等の収入は、昨年度からは増加したが新型コロナウイルス感染拡大前に比べ約4割程度の減少となった。</p> <p>上記の運営活動により、厳しい経済状況が続く中で、良好に業務を推進したものと評価する。</p>
(2) アンケート調査の概要	<p>利用者の利便性向上及び施設管理の充実を図るため、宿泊者を中心にアンケートを実施した。概ね良好な意見が多かった。</p>
(3) 市の評価	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした5月中旬から6月下旬、8月下旬から9月末までの休業、1月下旬から3月初旬までの酒類の提供禁止や時短営業等により大きな影響を受けた。開館している期間においても、新型コロナウイルス感染症の影響は色濃く、令和元年度と比較して（令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止や大規模改修に伴う休業により営業日数は通常の半分以下となっており参考とならない）、利用者数は、▲2,900人（約41%減）、利用料収入は、▲15,687千円（約51%減）と大幅に減少している。</p> <p>一方で、GOTO イート食事券やうまい券、地域商品券「さくら」、電子商品券「e つやま商品券」、「おかやま旅応援割」といった経済対策の一環として行われたキャンペーンに参加し集客に努める共に、来館して食事することができない利用者に対し、持ち帰り・配達弁当を販売するなど、新型コロナウイルス感染拡大の影響がある厳しい状況下においても安定した管理運営を継続しようとした点は評価できる。</p> <p>今後もアンケート等での指摘事項の改善に努め、利用促進に努力されたい。</p>
(4) その他	